

香港の環境保護団体 —NGO 3 団体、及び政府系環境教育機関へ の聞き取りから—

村井 寛志

本稿は、2014年3月23～28日に神奈川大学アジア研究センターの共同研究グループ「東アジア近代における伝統とその変容」の研究費で筆者が行った、香港を拠点に活動する環境保護団体に対するインタビュー結果を整理したものである。2014年9月に起こった大規模な民主化要求デモ（雨傘運動）で、香港の社会運動は一躍世界の注目を集めるようになったが、その背景として、香港には様々な系譜の社会運動が存在していたことはあまり知られていない。

筆者自身、かつて雨傘運動以前に、2013年頃までの香港における社会運動を扱った一文を発表しているが、その際、大規模な動員を伴うデモ等の目立つ社会運動を中心に扱い、より水面下の、日常的、分散的なネットワークの中で行われる社会運動については今後の課題とした¹。今回香港の環境団体についての整理を行うことで、この課題に取り組むための基礎作業としたい。

環境団体を対象としたのは上記共同研究グループが実質的に東アジアの環境問題に焦点を当てていた関係によるもので、筆者自身は、環境問題自体については専門家とは言い難い。しかし、中国（大陸）の環境問題への関心が高まる中、それと密接な関わりを持つ香港の環境団体について概観した文章はあまりない²。その意味では、表層的な紹介でも一定の意義があるのではないかと考える。

東京都の半分程度の面積に700万人を超える人口が居住する香港では、経済発展に伴い大気汚染、ごみ・汚水の処理等による環境問題が報告されるようになったが、近年は更に、隣接する中国大陸側・広東省の経済発展に伴って、越境する大気汚染、水質汚染にも苦しんでいる。例えば大気汚染に関しては、1990年代以降、香港自体でのディーゼル商用車の排気ガスによる大気汚染の深刻化が報じられるようになり³、ディーゼル車規制などの対策が講じられているが、状況は依然として深刻である。そして近年は問題が中国大陸側の珠江デルタ全域に広がっており⁴、改善のための連携が求められている。また、中国大陸側との交通インフラの建設に伴う希少動物絶滅の危惧や⁵、香港の水や食料の重要な供給源である広東省の水質・土壤汚染など⁶、香港の環境問題は、様々な局面で中国大陸側と切り離すことができない関係にあるといえよう。

こうした点に留意しつつ、第一節、第二節では、香港に拠点を置きながら中国大陸でも積極的な活動を行う「香港地球之友」、「グリーンピース東アジア」（香港事務所）について、インタビュー結果を踏

1 拙稿「“デモの都”香港とアイデンティティをめぐる隘路」（『神奈川大学評論』75、2013年）。

2 環境ビジネスの視点から香港政財界の環境への取り組みを紹介した季刊産廃next編集部「2011年急成長を続ける中国・広東への窓口—環境汚染、廃棄物処理で施策でこ入れ/香港・珠江デルタ地域環境ビジネス商談・視察ツアー」（『季刊産廃next』2011年冬号）、新界で農村保全の活動を紹介した麻生晴一郎「香港の農村を守る取り組み」（『週刊金曜日』2013年12月13日）があるが、本稿の内容とはほとんど重複しない。

3 「香港7・1（4）ごみや排ガス、病気も増えた」（『読売新聞』1997年6月19日）、「香港—深刻化する大気汚染、改善促すビジネス界—」（『日本経済新聞』1999年8月2日）。

4 高田由利香「深刻化する香港・珠江デルタの大気汚染」（『みずほアジアインサイト』2006年11月16日、みずほ総合研究所〈<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/asia-insight/asia-insight061116.pdf>〉）、香港駐在員事務所「華南地区を取り巻く大気汚染問題」（『やまぎんアジアニュース』2013年3月21日〈https://www.yamaguchibank.co.jp/portal/special/asia/2012/hongkong_06.pdf〉）。以下、インターネット上の文献については全て2016年1～2月に最終アクセス。

5 「絶滅危機の鳥が「待った」・香港・深圳間の鉄道新線計画」（『朝日新聞』2000年10月25日）、「中華白イルカ、絶滅の危機／魚介類の密漁、水質汚染深刻」（『朝日新聞』2009年8月6日）。

6 「中国・広東省カドミウム汚染／当局がまた情報隠し／住民、知らずに川の水飲む」（『読売新聞』2005年12月23日）。

まえながら紹介する。第三節では、これらとは対照的に、中国大陸への志向が弱い、比較的新しい団体である「VolTra」の活動について紹介する。第四節では、やや視点を変えて、民間団体との比較対象のために行った香港政府系⁷の環境教育組織「龍虎山環境教育センター」、「粉嶺環境資源センター」についてのインタビュー結果を紹介する。インタビュー言語は、「香港地球之友」以外は標準中国語を用いた。

第一節 香港地球之友

ここでは、中国大陸で積極的な活動を行う香港の環境団体の例として、まず「香港地球之友」(Friend of Earth [HK])について見ていく。インタビューの概況は下記のとおりである。

訪問日時：2014年3月25日

応対者：Merrin Pearse氏（研究・IT部門主任）

場所：同団体事務所（香港屈臣道二號 海景大廈A座13樓）

イギリスの反核平和運動、環境保護運動の影響を受けた元弁護士⁸のLinda Siddall（司徒蓮）女士が、1983年に香港で創設した団体で⁹、オランダのアムステルダムに本拠を置く同名の国際環境団体に対しては、1990年頃に企業スポンサーに関する意見の相違から国際的なFriends of Earthのグループを脱退し⁹、現在は別組織になっている。活動の規模をイメージするため、参考までに同団体の財政収支を紹介すると、2014年度の収入は約2,010万香港ドル（≒3億2,000万円）、同支出は約1,470万香港ドル（≒2億3,500万円）である¹⁰。

筆者のインタビューに應對してくれたのは同団体では研究・IT部門の主任を務める（当時）メリン・ピアス氏だ。氏はニュージーランド出身で、ニューサウスウェールズ大学で地理情報科学（Geomatics）の博士号を取得している。インタビューは英語で行い、同団体が大陸中国で行っているプロジェクトを中心に質問した。当日は同プロジェクトに最も詳しい担当者が不在だったのに加え、筆者の英語能力上の問題のため、深い質問はできなかったが、以下では同団体ホームページや年報等から補足しつつ紹介したい。

同団体ホームページによると、同団体の現在の重点項目は空気、廃棄物、エネルギーと気候、水の4項目に分類される。このうち水と関連して、香港の水道水の75%を供給する東江（珠江の支流）の水源地域の環境保全は同団体の特色ある活動の一つと言える¹¹。以下ではこれについて見ていきたい。

同団体の東江水源地域での活動は以下の5つに分類できよう。

(1) 植林、及びアフターケア

近年東江水源地域では開発や山火事などにより森林の荒廃が進んでおり、「香港地球之友」は2009年以来東江の水源地域での植林計画を推進し、2015年3月現在で153ヘクタール、12万本の植樹を行っており、地元からも369名の村民やボランティアが参加している。

村民と香港地球之友は30年の林地使用の協定を結び、村民も農閑期には植樹に参加している。持続

7 現在の香港は中華人民共和国の「特別行政区」という位置づけで、軍事・外交以外は概ね自治に任されている。以下本稿では、「香港政府」とは「香港特別行政区政府」を指す。

8 Linda Siddall “How it all began.” = 司徒蓮〈從頭說起〉(「地球之友」25週年記念のブログ、〈<http://foeanniversary.blogspot.jp/2008/11/directors-message-1993-linda-siddall.html>〉、c2008)。

9 Sharon Beder “Activism Versus Negotiation: Strategies for the Environment Movement” in *Social Alternatives*, 10(4), 1991. 創立当時は代替医療やスピリチュアリズムの影響もあったようだが、現在の同団体のホームページや事務所を訪れた印象からは、そうした雰囲気は伝わって来ない (Siddall, *op. cit.*)。

10 地球之友 friends of earth 『年報 Annual Report 2014』〈http://www.foe.org.hk/FoE_annual_report_2014.pdf〉13頁。

11 「香港地球之友」HP (〈<http://www.foe.org.hk/c/default.asp#Vpkbu1Lrlj8>〉)。以下、特に注記した以外は同ホームページを参照。

的な林業を行うため、村民は植樹後15年経ってから間欠的に伐採できることになっている。

木の苗を植えた後、3年間は同団体で管理し、定期的に植林区に戻って村民が苗を補植したり除草したりするのを助ける。

(2) 環境教育

水源地域の住民と下流の市民の相互の協力関係を築くため、江西省尋烏県城及び農村に環境教育センターを設け、生態保全と持続的発展の考えの普及を図っている。

(3) エコ農業の支援

水源地域住民に対し研修を行うなどして、メタン（バイオ）ガス池やバイオトイレ、林業管理、化学肥料による汚染の防止等に関する知識を広める。

(4) バイオトイレの建設

水源地域住民は従来、排泄物を適当に捨てていて、水源の汚染や公衆衛生上のリスクとなっていたのに対し、香港地球之友は住民がバイオトイレを作るのを支援している。これにより、排泄物は適切に処理した後は肥料とすることができ、また、浄化槽から出るバイオガスを燃料として用いることもできる。

(5) 農村のごみ処理

水源地域農村生活におけるごみ処理状況の調査を行って実情を把握し、現地の実情に合ったごみ処理のモデルを企画し、清掃やごみの回収を行う。

これらの活動を担うボランティアを募集する「東江之子」プロジェクトが、香港と中国内地の大学生を対象に年1～2回実施されており、大学の冬季、夏季休暇を利用し、東江水源地域を訪れてボランティア活動に従事している。2014年の第13回の活動までで累計230名がこれに参加した。

これらの活動の特色は、香港と中国内地側をまたいで行われているという点であろう。ピアス氏によれば、香港地球之友では28人の香港スタッフなのに対し3人が大陸出身者であるという。大陸側の深圳や広州でも水資源関連のフォーラムや調査などが行われており、環境問題において香港が中国内地と切り離せないことを窺わせる。

ピアス氏が当日語ってくれた内容は、概ねホームページからも確認できることが多かったが、ホームページに記載がなかったものとしては、東江水源地域におけるレアアース採掘による環境汚染の防止が挙げられる。現地の地方政府として村長の行動をチェックし、環境基準的に疑わしい点があれば採掘中止を勧告するとのことだ。恐らくは政治的に敏感な問題を含む上、大学生のボランティア等で対処できる問題ではないということであろうか。

同団体と中国政府の関係としては、2000年に、当時の同団体事務局長吳方笑薇氏が中国政府・環境保護総局より「環境大使〔環境使者〕」の称号を送られるなど¹²、比較的良好な関係にあことが推測される。そのことが、同団体の、大陸側でのボランティア募集も含めたオープンな活動の前提となっているのだろう。一方で、中国における環境問題の多くは地方における複雑な利権関係と絡み合っており、敏感な部分に触れざるを得ないこともあるだろう。今回の調査ではそうした点には踏み込まず、今後の課題としたい。

12 「保护环境，从我做起—访香港地球之友总干事吴方笑薇」（『環球時報』2002年6月6日、「人民網」に転載されたものを参照（<http://www.people.com.cn/GB/paper68/6472/636440.html>））。吳方氏は1993年、同団体で中国系として初めて事務局長に就任。

第二節 グリーンピース東アジア支部（香港事務所）

次に、大陸側でも活動を行っている香港の環境団体のもう一つの事例として、グリーンピース東アジア支部・香港事務所（以下では「グリーンピース香港」）を紹介する。インタビューの概要は下記の通り。

訪問日時：2014年3月26日

応対者：張韻琪（Gloria Chang）氏（同団体キャンペーン・マネージャー）

場所：同団体事務所（西環德輔道西410-418号・太平洋広場8階）

グリーンピースは1971年創設の国際環境団体で、公称で世界55の国・地域の支部と300万人のサポーターを有する、巨大な組織だ。1997年に香港にオフィスが開設され、その後北京、台北、ソウルのオフィスと合わせ、グリーンピース東アジア支部を構成している¹³。同団体日本支部は東アジア支部とは別組織になっている。2014年度の収入は約1億4,400万香港ドル（≒23億1,000万円）で、支出もほぼ同額である¹⁴。

2014年3月26日、上環にあるグリーンピース東アジア（香港事務所）を訪問し、同団体キャンペーン・マネージャーの張韻琪（Gloria Chang）氏¹⁵にインタビューを行った。同団体を訪れたのは、中国大陸の労働問題について活動する香港のNGO「中国労働透視（Labor Action China）」の総幹事で、日本で筆者と面識のあった鍾明麗氏の紹介による。

「香港地球之友」が香港・華南のローカルな活動に特化しているのに対し、グリーンピース東アジア支部自体が4つの地域にまたがる国際的な組織であり、特に中華圏の香港・台湾・中国大陸に事務所を構えることで、固有の問題を抱えている。以下ではそうした点に留意しつつ、インタビュー内容を整理したい。

(1) 東アジア支部の各オフィス間の関係

既述のようにグリーンピース東アジア支部は香港から始まったが、中国大陸と台湾の両方にもオフィスを構えるようになってから、それぞれの地域の政治的力学との関係で配慮を求められることが多いようだ。中国大陸との関係でいうと、中国大陸ではNGO名義での登録が難しく、北京のオフィスも会社名義で登録し、そのことで労働法の問題を抱えているという。2000年に中山大学人類学系と協力して広州にもオフィスを構え、研究者や作家のコミュニティから活動を開始したが、これは2008年に閉鎖している。

一方で、台北の事務所との関係では、当初用いていた「グリーンピース中国」という表現が問題となる。台湾でこの名称を用いると、中国政府が背後にいると疑われるということも、同団体の支部が「東アジア」の名前を用いるようになった一因であるようだ。名称以外にも、台湾の第四原子力発電所反対運動（「反核四」）などに積極的に加わりたいという意見に対し、台湾の運動に前面に出ることで北京オフィスに問題が及ぶのではないかという意見が出るなど、中台双方に事務所を置いていることから、内部での調整に難しい問題を抱えているようだ。

なお、香港、台北、ソウルの各オフィスは現地での募金で資金的に自立しているが、中国大陸では同団体が募金を行うことは難しく、北京オフィスは自立できていないという。

13 「使命及價值」（綠色和平（香港）HP、<http://www.greenpeace.org/hk/about/mission/>）。

14 *Green peace East Asia (Limited by guarantee) Consolidated financial statements, For the year ended 31st December, 2014.* (PKF Accountants & business advisers) (<http://www.greenpeace.org/hk/publications/annual-reports/audit-report-2014/>)

15 張氏は、2000年に香港大学学生会会長を務め、董建華行政長官（当時）が香港大学民意研究計画の世論調査に圧力をかけた際、学生運動の先頭に立って学長辞任を求め、マスメディアからも注目を受けた経歴を持つ。

(2) 広東省との関係

グリーンピースでは活動のことをキャンペーンと呼ぶが、グローバルなキャンペーンと香港ローカルなそれと、中国のそれをどう調和させるかは難しい問題であるという。台湾、ソウルでは海洋の問題に重点を置いているが、香港では国際的な課題とローカルな課題をどのように結びつけるかを苦慮しているという。

香港と隣接する中国大陸の広東省は、中国で最も汚染の深刻な地域というわけではないが、同じ広東語圏の香港とはアイデンティティ上のつながりもあるし、東江の水源の問題や大気汚染等、香港にも重要な影響を及ぼしている。

香港側では水も空気も中国大陸から来ていることを当然知っており、解決を望んでいるが、中国本土と香港の政策や法システムの違いから、共同で解決するメカニズムをなかなか構築できていないという。例えばグリーンピースが広東の農地で農薬等の検査を行い、法律違反があった場合香港政府に報告するが、香港政府は地元地方政府に対し直接関与できるわけではないので、改善するかどうかは地元政府次第だという。

(3) 他のNGOとの関係

NGOにはそれぞれの団体で重点を置いている活動があり、普段は別々に活動している。大気汚染等の大きな問題になると協力が必要だが、大陸側では政治的リスクを考慮しなくてはならない。会議に招いて議論する程度の協力関係はあるが、それ以外は別々に活動することが多いという。例えば、広州ローカルのNGO等も頑張っているが、外部から関与することで政治的にも敏感な問題となり、彼らに対する圧力が増すことを懸念しているという¹⁶。

近年中国でも、大規模な開発プロジェクトについて事前に市民参加の公聴会が開かれることになっているが、計画に賛成する者しか呼ばれない、あるいは提示されるデータ自体に疑問が残ったり、国家機密を理由にデータの開示を拒まれるなど、まだまだ問題を抱えているという。広東省江門市鶴山県で2013年7月に核燃料施設設置計画が住民の大規模な反対運動で中止に追い込まれた事件に関しても、地元政府が同施設を欲しなかったために運動を黙認したと見られているという。

(4) 具体的な活動について

日本では、グリーンピースは反捕鯨団体というイメージが流布しているように思われるが、張氏の語る所々では、香港の同団体において近年は捕鯨問題は大きな関心事というわけではなく、海洋方面ではむしろマグロ等の海洋資源保護に関心があるという。その他に同団体が現在重点的に取り組んでいる課題としては、原発、石炭による火力発電等エネルギーにまつわる問題、北極における環境保全の他に、広東省の工場における有害化学物質使用や排水等の問題があり、広東省あるいは全国人民代表大会に建議書を出すこともあるという。

同団体の2014年の年報では、活動内容として、化石燃料からの脱却、エネルギーの節約と効率化、北極の生態系保護、再生産エネルギーの推進、石炭使用からの脱却、マグロ等海洋資源の保全と違法漁業への抗議、森林資源の保護、有害化学物質使用の改善、生態農業等による食の安全、市民活動等に関わるものが紹介されている¹⁷。

2014年のキャンペーンの成果としては下記のもの挙げられている¹⁸。

1. 香港政府環境局が2014年3月に行った香港の未来の発電燃料の組み合わせについての市民意見聴取から原子力発電増加の項目を削除させた。

16 同行した中国労働透視の鍾明麗氏から、労働運動やフェミニズム運動についても、同様に、近年香港のNGOが中国大陸で活動する上で政府からの圧力を受ける問題が発生しているとの補足があった。

17 綠色和平『2014 Annual Report : 年報・香港』(綠色和平東亞分部、同団体HP)。

18 「2014 香港項目成就回顧」(綠色和平東亞分部HP、2015年1月9日 <<http://www.greenpeace.org/hk/news/stories/about/2015/01/hongkong-successes-2014/>>)。

2. 数人の広州市民に密着取材し、一日の生活の中で接触したPM2.5の濃度を測定。
3. シェル石油の北極での油田開発に反対するキャンペーンの一環として、玩具メーカー LEGO にシェルとの提携を打ち切らせた。
4. 国際漁獲枠制限に違反しているとされる中国マグログループ（中国金槍魚集團）の香港上場を阻止した。
5. 衣服における有害化学物質の使用について、香港を含む世界の多数の都市で子供服の検査を行い、イギリスのバーバリー、プライマークに有害物質の使用停止を約束させた。

参加メンバーに国際的な顔ぶれを含みつつも香港・華南地域のローカルな活動に特化した「香港地球之友」に比して、グリーンピース香港は国際機関の支部としての側面を持ち、多国籍企業に対する対応などでは力を発揮するものの、中華圏におけるローカルな活動には固有の悩みを抱えているように見受けられた。非暴力・直接行動を掲げる同団体の行動についての過激なイメージもまた¹⁹、中国国内での活動を難しくしているかもしれない。とはいえ、大気中のPM2.5の濃度についての数値など、同団体が発表するデータはしばしば中国メディアにも引用されており²⁰、中国において同団体は無視できない大きな存在であることも指摘しておくべきだろう。

第三節 VolTra（義遊）

これまでの節では香港に拠点を置きつつ中国大陸でも積極的に活動を行う団体を扱ってきた。本節では、中国大陸での活動を志向せず、香港と他の世界とのつながりに重点を置く、比較的新しい団体を扱う。本節で扱うVolTraは、香港と海外のボランティア活動志願者を仲介し、香港内、もしくは海外でワークキャンプ（合宿型のボランティア）を開催することを主たる活動内容としており、厳密に言えば環境保護団体ではないし、活動の規模から言っても前二節で扱った団体に比べはるかに小規模である（2013～14年の収入は79万8,000香港ドル≒1280万円、支出は48万香港ドル≒770万円）²¹。とはいえ、その活動対象が香港の環境保護運動と大きく関わっており、また、環境運動の新しい形態としても興味深い側面が見られると考え、調査対象に含めた。インタビューの概要は下記の通りである。

訪問日時：2014年3月25日

応対者：王海如氏（Kary Wong、同団体プロジェクト主任）、鄧緯榮氏（Bird Tang、同団体理事）

場所：同団体事務所（香港九龍新蒲崗五芳街31-33號永顯工廠大廈13樓A座2室）

(1) 団体創設の経緯・構成

同団体は2009年4月に創設され、NGOとして香港政府に登録されている。創設の中心となった鄧緯榮氏によると、きっかけは、2008年、鄧氏がモンゴル国で開催されたワークキャンプに参加したことであった。各国の若者との交流を通して感銘を受けた鄧氏は、当時香港にはそうしたワークキャンプの受け皿となる団体がなかったことから、帰国後友人達と同団体を創設したという。

同団体の理念としては、国際的ボランティア活動を通じて世界市民の理念を広め、国際的な友好を深め、同時に地元のコミュニティの団結を強めるというビジョンの下で、香港人と国際的ボランティア活動を結びつけるプラットフォームとなることを使命とする。VolTra（中国語名は「義遊」）という団体

19 「綠色和平、走向“生態恐怖主義”？」（『南方周末』web版2012年9月19日）。香港支部設立以前の同団体と中国との関係としては、1996年6月に中国政府に核実験停止を求めた抗議船「MV グリーンピース」が上海に入港を試みて、強制退去させられるという一件があった（『朝日新聞』1996年6月13日）。

20 例えば、「綠色和平組織：80%中国城市PM2.5值超国家標準」（『環球時報』2015年10月16日、「中国新聞網」に転載されたものを参照〈<http://www.chinanews.com/gn/2015/10-16/7572147.shtml>〉）。

21 義遊『二零一三至二零一四年度年度報告』〈<http://www.voltra.org/zh/%E9%97%9C%E6%96%BC%E7%BE%A9%E9%81%8A/%E5%B9%B4%E5%A0%B1/>〉、15頁。

名は、Volunteer（「義工」）とTravel（「旅遊」）を合成したもので、ボランティア、責任ある旅行、持続的発展、相互尊重、平等などの信条を掲げている。

最初の3年はスタッフ全員ボランティアであったが、4年めからフルタイム・スタッフを1人置くようになった。現在理事会は8人、執行委員会12人でいずれも無給。有給のスタッフは1人だけである（王海如氏がこれに該当）。理事等多くは若いメンバーから成るという。

(2) 活動内容

同団体の2013～14年の年度報告によると、受け入れについては、2009～14年の間に135名（海外から88人、香港内から47人）を受け入れ、6箇所、計15回の国際ワークキャンプを実施した。22カ国から参加があり、人数が多いのは韓国22人、日本13人、台湾8人、フランス8人、ロシア7人だ。送り出しについては、同期間に53カ国に1087人のボランティアを送り出している。人数が多い国として、モンゴル125人、アイスランド114人、日本83人、ヴェトナム80人、トルコ76人がある²²。

同年度報告に記載されたこの年の主な活動は以下の通りである²³。

- 四周年記念行事（「ボランティア、食、住、行動」をテーマとする討論会）
- 香港週末ワークキャンプ（2～5日）
 - ▶ 西貢・永隆エコ農場での有機栽培ワークキャンプ（2000年に創設された社会福祉NPO・香港コミュニティ発展ネットワーク [香港社區發展網絡] との合同）
 - ▶ 新界北区・坪輦での環境美化ワークキャンプ（新界東北の再開発計画に反対する学生団体・打鼓嶺・坪輦故郷防衛連盟 [打鼓嶺坪輦保衛家園聯盟] との合同）
- 香港国際ワークキャンプ（1～3週間）
 - ▶ 塲原（Long Valley）での稲の収穫ワークキャンプ（香港の老舗の環境保護団体・長春社との合同）
 - ▶ 塲原での稲の収穫祭ワークキャンプ（長春社との合同）
 - ▶ 西貢・永隆での棚田修復ワークキャンプ（香港コミュニティ発展ネットワークとの合同）
- 中長期ボランティア・プロジェクト（1～3ヶ月）
 - ▶ 「EUと中国青年・共通の課題に協働する」交流プログラム（エストニアの青年国際交流団体 EstYES との合同）
 - ▶ 永隆有機農場体験プロジェクト（香港コミュニティ発展ネットワークとの合同）
- 相互協力ワークキャンプ
 - ▶ ネパール孤児院ワークキャンプ（ネパールの孤児院 Edventure Nepal との合同）
 - ▶ 香港日本ミニ・ワークキャンプ（日本の国際ボランティアNGOのNICEとの合同）
大阪と香港・坪輦で連続してワークキャンプを開催し、日本の森林保護と香港の郷土文化保護について互いに学ぶというもの²⁴。
- 国際会議
 - ▶ タイで開催されたアジア・ボランティア発展ネットワーク（NVDA）の年度会議に参加。
 - ▶ トルコで開催されたEUボランティア組織連盟の実務会議に参加。

VolTraの活動は農業体験など、自然環境に関わるものが多いが、孤児院ワークキャンプに見られるような社会福祉的なものも入っている。インタビューでは、文化財保全やフードバンク（食用できるのに廃棄される食品などを企業から寄付を受けて生活困窮者に分配する活動）への参加等にも言及されていた。

なお、香港側のワークキャンプを受け入れている農場について補足すると、これらの農場は土地所有

22 同前10、13頁。

23 同前7～12頁。

24 筆者がVolTra事務所を訪れた2日前の3月24日が最終日であったということで、インタビュー時、事務所にはNICE側の代表が来ていた。

権を持つ元々の住民〔原居民〕は自ら耕作を行っておらず、景観保全や有機農業を志す者に貸し出している場合が多い。その中には、香港政府の新界東北部開発計画によって存続の危機に立たされているものもある²⁵。

(3) 政府支援の環境教育との違い、中国大陸との関係

鄧氏は、明愛陳震夏郊野学園でも環境教育に6年間従事しており、インタビューではこれと同団体の活動の違いについても尋ねた。前者は学校の先生が申請して生徒を1~2日研修させるもので、政府が資金を出している。高校の生物、地理の授業の一環として、長洲島で1~2日キャンプをして自然を体験し、授業に戻ってプレゼンテーションをしてフィードバックするというものだ。鄧氏によれば、こうした自然教育は、参加者のモチベーションという点においてボランティアとは大きな違いがある。また期間も短か過ぎて効果が薄いという。

また、中国大陸との関係について尋ねたところ、これまでの活動で、台湾からの参加はあったが、中国大陸からはまだ参加者がいないという。大陸のNGOの状況もよく分からず、やり方も異なるので、当面中国大陸との協力は考えていないという。

VolTraの活動について話を聞きながら印象に残ったことが二つある。一つは「ボランティア」と「旅行」を合わせた団体名からもうかがわれるように、団体が、参加者が楽しみながら経験を積むという側面を重視しているというように見える点だ。いま一つは、海外とのつながりが強調される一方で、中国大陸への志向が比較的弱いように見える点だ。後者について言えば、近年、香港では若い世代を中心に、中国大陸との関係強化を望まない「本土」志向が強まっていることとも対応するように思われる（この場合の「本土」とは香港を指す）。同団体は歴史も浅く、知名度、影響力も前節まで扱った二団体と比べるべくもないが、2000年代以降の香港の新しい社会運動の一面を体現するものとして、注目される。

第四節 政府系の環境教育機関

これまで民間の3つの環境保護団体について見てきたが、環境問題への啓発活動は当然ながら民間団体のみが担っているわけではなく、1990年代以降、香港政府は4つの環境資源センターを設立し、環境教育や市民への啓発活動に取り組んできた。本節では、香港政府環境保護署が運営する4つの環境資源センターの内、龍虎山環境教育センターと粉嶺環境資源センターについて触れたい。

1. 龍虎山環境教育センター〔龍虎山環境教育中心〕

同教育センターは2008年4月、香港政府環境保護署と香港大学が共同で設立し、日常の運営は香港大学カドゥーリ研究所〔嘉道理研究所〕が担当しており、スタッフも同研究所と兼任している。同教育センターの建物は1914~19年に、浄水施設の仕事をすする水道局〔水務處〕の職員の宿泊所として建設された歴史的建築物で²⁶、香港大学のキャンパスに隣接する山腹にある。市街地に近接しながらも樹林を多く残し、多種の野生の鳥類が棲息する龍虎山郊野公園、薄扶林郊野公園がすぐ背後に控えている。インタビューの概要は下記の通り。

訪問日時：2014年3月26日

応対者：梁兆謙氏（Ryan, Leung Siu Him、香港大学カドゥーリ研究所高級プロジェクト主任兼龍

25 前掲・麻生「香港の農村を守る取り組み」で紹介される馬宝宝社区農場もVolTraのローカル・パートナーの一つである。

26 Lung Fu Shan Environmental Education Centre = 龍虎山環境教育中心『Exploring Lung Fu Shan: A Nature Guide 龍虎山自然解碼』（香港：香港大學出版社、2014年）、16頁により補足。

虎山環境教育センター職員)

場所：同教育センター（香港半山旭龢道50號）

同教育センターの活動は以下にまとめられる²⁷⁾。

- ▶ 龍虎山等の郊野公園（カントリー・パーク）で、週末を利用して学生に自然を体験させるエコ・ツアーを行ったり、鳥類、植物、蝙蝠等テーマ別ツアーを行う。自然環境のみならず、歴史的遺産に関わるものも含まれている。
- ▶ ゲームを通じ、児童、学生を対象に、環境、生態についての理解を深めさせる。
- ▶ 廃棄物をリサイクルした工作のワークショップ。
- ▶ 中学生以上を対象に、エコ石鹸や天然蚊取り線香の作り方を教えるワークショップを開催。
- ▶ センターの展示や生物観察池の解説。
- ▶ エコツアーのガイドや地産地消、省エネ、ゴミ削減等を広める「緑色主婦」を養成する「環境保護大使プロジェクト」。他の環境団体からエコガイドを呼んで専門的な研修を行ったりする。
- ▶ 学校や地域コミュニティ等に対する出張講座や教材提供。

これらの活動は、小・中・高等学校と関わるものが多いので、学校の入試の時期は少なく、夏休みが多いなどの季節差があるという。2012年12月～2013年11月の利用者合計は9,674人で、出張企画への参加者は2,080人、センター訪問者は5,135人、129の組織が活動に参加した。

梁氏は、カドゥーリ研究所で森林学の研究に従事しながら龍虎山環境教育センターの職員を兼任しているわけだが、費やしている時間は大体半々だという。カドゥーリ研究所は、学際的研究等を通じて持続可能性や環境問題に対する認識や理解を進めることを目的とする研究所だが、環境教育を学ぶ大学院生を受け入れたり、企業の環境教育プロジェクトとも関わっているという。

現在の同センターに問題点、改善点はあるかと尋ねたところ、梁氏の個人的な意見として、下記の点を挙げてくれた。

1. 場所が不便で見つけにくい。
2. 大きさに20～30人しか入らないが、学校からは30～40人の学生が来るので狭い。
3. 2の点について、現在はこちらから出かけて行くことで解決しているが、毎回出向くとなると、移動による勤務時間超過や交通費用の面で問題が出てくる。
4. 一般に対する宣伝が足りない。インターネットだけで、雑誌等での宣伝をしておらず、活動に参加した人が1年に一度くらいメディアで宣伝してくれる程度だという。

香港政府環境保護署の施設として、香港大学に近い市街地のケネディータウンに環境保護展示コーナー「堅尼地城環保展覽角」がある。ここは以前は写真の展示以外何もやっていたが、現在は龍虎山環境教育センターが関与するようになり、同センターの交通的なアクセスがやや不便なため、出張講座などにこの場所を使っているという。梁氏も2013年には週2回程度ここに出向いていたという。

香港政府環境保護署が運営する他の環境教育センターとの関係としては、たまに見学に行く程度で、協力関係はあまりないが、互いに宣伝物を置いたりすることはあるという。

海外からは、以前に香港で活動に参加した教員が仲介して、シンガポール、アメリカの高校が参加したことがあるが、それほど活発ではないようだ。

2. 粉嶺環境リソース・センター [粉嶺環境資源中心]

当初同センターを直接訪問するべく打診したが、こちらが提出した主な質問に対してはEメールにて

27 龍虎山環境教育中心 [http://www.kadinst.hku.hk/lfseec/zh/about_background.html] により補足。

回答があり、日程が限られていたため、他の調査先を優先してここは訪問しなかった。直接訪問したわけではないが、龍虎山環境教育センターとの比較対照のため、紹介しておきたい。インタビューの概要は下記の通り。

Eメールによるインタビュー日時：2014年3月22日～24日

応対者：薛金華氏（香港政府環境保護署コミュニティ関連チーム）

(1) 概況

同センターは、香港政府環境保護署によって設立され、2003年から正式に業務を開始した。学校、団体、及び新界北部住民に環境情報や環境教育活動を提供することを目的としている。8つの展示エリアを有し、それぞれ大気汚染、ゴミの削減、水資源の保護、環境計画・アセスメント、騒音問題、環境政策・法制、グローバルな環境の論点、コミュニティの環境保護教育をテーマとしている。調査時点で、4名のスタッフが通常の運営を行っている。

(2) 成果と課題

2013年1～12月の時点で延べ29,460人が同センターを参観し、スタッフは学校や団体等に638回の見学ツアーや教育活動を実施した。定期的に展示や双方向ゲーム、模型等を更新し、スタッフが学校で出張講座を実施したり、地元の他の展示館と交流するなどし、より市民の要求に合わせて、教育活動の向上を図っている。

(3) 他の政府機関、民間団体との協力

センターのスタッフは漁業農業自然保護署〔漁農自然護理署〕、電気・機械工事署〔機電工程署〕、税関、水道局、余暇・文化事業署〔康樂文化事務署〕等、香港政府の他部局の展示館を訪問し交流を行っている。政府機関以外では、中華電力、港燈電力の資本による発電所や香港中文大学等を訪ねている。

その他、環境保護署の管轄のその他の環境資源センターとも緊密に連携しているが、そのうち、灣仔環境資源センターや荃灣環境資源センターでは、環境保護署が入札による雇用という形式で、民間団体「綠色力量」を雇用し、同団体が日常的な教育活動や運営等に責任を負っている。同団体は、1988年に成立したボランティア団体で、慈善・環境保護団体として認可されており、もっぱら香港の環境問題及びそれに関連するテーマの活動を行い、環境教育に尽力している。

以上、二つの環境資源センターの状況について紹介した。前者は香港大学カドゥーリ研究所が実質的な運営を取り仕切り、また後者へのインタビューの中で、灣仔と荃灣の環境資源センターが民間団体「綠色力量」によって運営されていることが分かった。実際のところ、イベントが開かれていない日にこれらのセンターを訪れても閑散としており、あまり活発な印象を受けないことも確かだ。これらのセンターの活動がどの程度効果を挙げているかは別に検証を要するであろう。とはいえ、例えば、香港ではごみの分別回収等に対する一般市民の意識は高いとは言いがたいなど²⁸、教育や一般市民への地道な啓蒙活動の必要性自体は否定出来ず、これらのセンターの役割が期待される。

まとめ

本稿は、筆者が2013年3月に行った調査結果を整理したものであり、まず、香港に拠点を置きつつ中国大陸で活発な活動を行っている環境保護団体の例として、第一節では、香港の水道水の主要な供給源である東江水源地域で、大学生のボランティア等を通じて環境保全活動を行う「香港地球之友」について、第二節では、北京、台北、ソウルにも事務所を構える国際環境保護団体グリーンピース東アジア支

28 香港におけるごみの分別収集の実情については、山口銀行香港駐在員事務所「香港のゴミ事情について」（『やまぎんアジアニュース』2013年11月13日〈https://www.yamaguchibank.co.jp/portal/special/asia/2013/hongkong_04.pdf〉）がある。

部（香港事務所）について、インタビュー結果を中心に紹介した。ついで、第三節では、上記2団体とは対照的に、中国との関係を飛び越えて世界とのつながりを志向する団体 VolTra の活動について紹介した。第四節では、香港政府環境保護署の運営する環境教育機関「龍虎山環境教育センター」、「粉嶺環境資源センター」の活動について紹介した

インタビューは基本的にこれらの団体、機関の事務所にて行われ、直接活動現場を訪れたわけではない。その意味では、これらの団体、機関の活動の実情については、別に検証を要するであろう。また、香港で最も早期に活動を開始した環境保護団体「長春社」（1968年創立）や、環境教育の分野で影響力を持つ「綠色力量」については十分に言及できなかった。様々な課題は残されているが、本稿の整理を、香港の社会運動全体の中で環境運動がどのような位置を占めるのかを考えるための基礎作業とした。

（むらい ひろし 神奈川大学外国語学部教授）

[本稿の元となる調査に協力して頂いた各位に感謝するとともに、記憶違いや誤解等による事実誤認があった場合、全て筆者の責任によるものであることを追記しておきたい。]